

政務活動費支出簿

経費の範囲の項目	研修費
----------	-----

領収書 No	支出年月日	内 容	金 額	備 考
⑨	令和8年1月14日	多摩住民自治研究所 第59回「議員の学校」参加費	25,000	塚崎 泰史
		合 計	25,000	

No. 260113-591054

2026年1月31日

塚崎 泰史 様

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。
さて、「第59回 議員の学校」参加費領収証をご送付いたしました。
よろしくご査収の程、お願い申し上げます。
下記、破線で切り取り、領収証としてご使用ください。

敬具

No. 260113-591054

発行日 2026年1月31日

領収書

塚崎 泰史 様

¥25,000-

但し、第59回「議員の学校」参加費

2026年1月14日 / 上記正に領収いたしました /

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エスエービル103
TEL042-586-7651 FAX042-514-8096

(9)

令和8年1月29日

綾部市議会議長 様

会派名 日本共産党綾部市会議員団

代表者氏名 団長 井 田 佳代子

研究研修・調査計画書

下記のとおり計画しましたので届け出ます。

記

1 日 程	令和8年1月30日（金）～1月31日（土）
2 行 先	リモート研修
3 目 的	自治体財政の基本と政策議論の向上
4 内 容	第59回「議員の学校」 ①自治体財政の基本と財政危機 ②社会保障関係予算の動向 ③予算議会に臨むための実践報告
5 概 算 経 費	参加料金 25,000 円
6 参加議員名	塚 崎 泰 史
7 参考資料等	別添

令和8年2月2日

綾部市議会議長様

会派名 日本共産党綾部市会議員団
代表者氏名 団長 井田佳代子

研究研修・調査報告書

研究研修・調査をしました結果を下記のとおり報告します。

記

1 日程	令和8年1月30日（金）～1月31日（土）
2 行先	リモート研修
3 目的	自治体財政の基本と政策議論の向上
4 内容	第59回「議員の学校」 ①自治体財政の基本と財政危機 ②社会保障関係予算の動向 ③予算議会に臨むための実践報告
5 支出経費の内訳と金額	参加料金 25,000 円
6 参加議員名	塚崎泰史
7 活動成果の概要、所見	別紙
8 成果物資料等	別添

多摩住民自治研究所が主催の「第59回議員の学校～財政危機！？を乗り越える～」講座を受講した。

本講座は①「自治体財政の基本と財政危機の正体」（講師：森裕之 立命館大学政策科学部教授）②「社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし」（講師：石川満 元日本福祉大学教授）③「財政に強い現役議員が語る～予算議会、私ならこう臨む～」であった。

財政の本質の理解とともに自治体財政の基礎知識を学んだ。新年度予算と関連させて議案審査の際の論点を考える上で役立った。物価高による暮らしの厳しが増す中、国の社会保障の動向が市町村の福祉行政にどのような影響を及ぼすのかの理解を深めることができた。財政に強い現役議員による実践報告は、大変示唆に富んだ内容で、議員活動への刺激となった。



tamamaken
INSTITUTE OF LOCAL GOVERNMENT IN TAMA
EST. 1971

Change!
その先に地方政府への道

第59回

議員の学校

大好評!
森 裕之教授の集中講義

2026
1/30(金)
/31(土)



“財政危機!?” を乗り越える

自治体財政の本質を知り、責任ある政策議論のために!



財政危機を公表する自治体が急速に増えています。財政危機とは財政破綻(赤字)へ向かっている状態であり、財政破綻に陥らないことが財政運営上の唯一の共通ルールです。自治体が財政危機を乗り越えるためには、収支不足をなくすための歳入・歳出改革に取り組みなければなりません。それは決してマイナス面だけではなく、旧来の財政構造を正常化するプロセスにもなります。それに取り組むためには、議員一人ひとりの視点を活かした真摯な議論が必要であり、その前提になるのが自治体財政の基本的な知識にほかなりません。

議会活動で必要となる自治体財政の基礎を学び、新年度予算と関連させながら、これからの予算議会でのどのような議論が必要なのかをお話します。

■集中講義①②③ 講師: 森 裕之氏 立命館大学政策科学部教授

- ①「自治体財政の基本と財政危機の正体」 1/30(金) 13:00~
- ②「新年度の地方財政計画と自治体予算への影響」 1/30(金) 14:40~
- ③「予算審査をリードする視点・論点・攻めどころ」 1/31(土) 10:00~

■集中講義④ 1/31(土) 13:00~ 講師: 石川 満氏 元日本福祉大学教授・多摩住民自治研究所理事

④「社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし」



2024・2025年春闘の賃上げ率は5%を超えていますが、物価の高騰により実質賃金はマイナス。円安の影響もあり、私たちの暮らしは厳しさを増しています。

高市政権でいわれている現役世代の社会保険料軽減により、高齢者の介護・医療などの負担が増えることになります。これらは市町村の福祉行政にも影響をもたらします。

2026年度から進められる社会保障・社会福祉関係制度改正により、私たちの暮らしはどうなるのか、また今後の社会保障財源の確保をどう考えるかなどについて、できるだけ具体的に検討します。

■実践報告 1/30(金) 16:20~ 報告: 伊藤真一氏 東京都東村山市議会・神山玄太氏 山梨県甲府市議会

「財政に強い現役議員が語る~予算議会、私ならこう臨む」

ご期待ください!

●会場——オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館

<https://oif-tama.jp/kokubunji/access/>
(JR中央線・西武線「国分寺駅」南口より徒歩5分 / 東京都国分寺市南町3-22-10)

●主催
NPO法人
多摩住民自治研究所
TEL 042-586-7651

[会場+オンライン(定員150人予定)] 見逃し配信あり: 2026年3月末まで



〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エスプリ日野103 HP●<https://tamajichiken.wixsite.com/info>

■ 集中講義①②③ 森 裕之 (もり ひろゆき / 立命館大学政策科学部教授)

1967年生まれ。地方財政、公共政策の理論活動の第一線に立つ研究者で、「市町村や都道府県の財政が住民生活や企業活動にどのような影響を及ぼすか」を実際的に検証し、注目をあびてきました。著書や論文、幅広い講演活動によって、地方財政改革、公共事業、公共政策について積極的な発言をしています。

■著書 『地方財政の新しい地平「人と人のつながり」の財政学』(自治体研究社2024)、『自治体財政を診断する——「財政状況資料集」の使い方』(自治体研究社 2022)、『市民と議員のための自治体財政——これでわかる基本と勘所』(自治体研究社2020)、『初歩から分かる総合区・特別区・合区』(共著 自治体研究社 2017)、『公共施設の再編を問う』(自治体研究社 2016)、『大都市自治を問う』(共著 学芸出版社 2015)、『地域共創と政策科学』(共著 晃洋書房 2011)、『検証・地域主権改革と地方財政』(共著 自治体研究社 2011) ほか多数。

■ 集中講義④ 石川 満 (いしかわ みつる / 元日本福祉大学教授・議員の学校学校長)

1951年東京都生まれ、東大和市職員(通算21年間福祉事務所に勤務)を経て、1999年日本福祉大学社会福祉学部助教授、2004年教授。福祉行財政論など、2017年定年退職。多摩住民自治研究所理事、社会福祉法人えいぶる理事長など。

■著書 『「もっと生きたかった」やまゆり園事件と人権』(藤井克徳・池上洋通・石川満・井上英夫編著、自治体研究社、2025年9月)、『いのちを選ばないで』(共編著 大月書店 2019)、『生きたかった——相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』(共編著 大月書店 2016) ほか。

■ 実践報告



伊藤真一 (いとう しんいち / 東京都東村山市議会)

1957年生まれ、兵庫県芦屋市出身。東村山市議会議員(現在5期目)。元・市議会議員、元・市監査委員。創価大学経済学部卒業。旧北海道拓殖銀行、中央三井信託銀行に勤務。パブリックサービス研究センター会員、政府会計学会会員、1級FP技能士。



神山玄太 (かみやま げんた / 山梨県甲府市議会)

1982年生まれ。金沢大学法学部を経て、早稲田大学大学院公共経営研究科を修了。日本インターネット新聞社で記者として働いた後、2011年に甲府市議に初当選(以降、4期連続当選)。国会議員政策担当秘書資格試験に合格し、第6回マニフェスト大賞でグッド・マニフェスト優秀賞を受賞。「ワイン県」山梨で活動する議員としてワインエキスパート資格も取得。民生文教委員長、議会運営委員長を歴任。現在、法政大学大学院公共政策研究科博士課程に在籍中。

program & fee

プログラム & 料金

【会場・オンライン同一価格】

●部分参加(1講義あたり)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員 13,000円
- ・上記以外 9,000円

●全参加(4講義)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員 37,000円
- ・市議会議員 25,000円
- ・町村議会議員 15,000円
- ・多摩住民自治研究所会員(議員) 22,000円
- *市民 1講義:1,000円 全参加:3,000円



◆1日目 1月30日(金) (途中休憩あり)

- 12:50~ 開会のあいさつ、ガイダンス
- 13:00~ 集中講義①(講義80分+質疑応答10分)
『自治体財政の基本と財政危機の正体』
- 14:40~ 集中講義②(講義80分+質疑応答10分)
『新年度の地方財政計画と自治体予算への影響』
- 16:20~ 実践報告(報告30分×2+質疑応答30分)
『財政に強い現役議員が語る～予算議会、私ならこう臨む』
- 18:00 終了予定

※終了後(18:30~)、すべての講師も参加しての意見交換・交流会を開催します(会費5,000円)

◆2日目 1月31日(土) (途中休憩あり)

- 10:00~ 集中講義③(講義100分+質疑応答20分)
『予算審査をリードする視点・論点・攻めどころ』
- 12:00~ (昼休み60分)
- 13:00~ 集中講義④(100分+質疑応答10分)
『社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし』
- 15:00~ 全体を通じた質疑応答・参加者との意見交換(80分)
- 16:20~ 閉会のあいさつ、連絡事項等(10分)
- 16:30 終了予定